株式会社エコノス・ジャパン

第17期 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日) 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 P2

損益計算書 P3

個別注記表 P4

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債及び純資産の部		
< 流	動 資	産 >	< 164, 296, 570 >	<流動負債><83,341,236	>	
現	金及び預	金	58, 906, 430	買 掛 金 29,536,151		
受	取 手	形	13, 465, 800	短 期 借 入 金 11,000,000		
売	掛	金	35, 336, 120	未 払 金 3,267,421		
商		品	10, 102, 971	未 払 費 用 2,259,554		
仕	掛	묘	40, 413, 446	預 り 金 768,610		
貯	蔵	ᇤ	20, 920	前 受 金 26,100,000		
前	渡	金	1, 029, 000	未 払 法 人 税 等 91,300		
未	収 入	金	962, 600	未 払 消 費 税 等 5,359,700		
前	払 費	用	524, 577	賞 与 引 当 金 4,958,500		
仮	払	金	69	< 固 定 負 債 > < 676,000	>	
繰	延 税 金 資	産	3, 588, 465	退職給付引当金 676,000		
貸	倒 引 当	金	\triangle 53, 828	《 負 債 合 計》 《 84,017,236	$\rangle\!\rangle$	
< 固	定資	産 >	< 44, 180, 568 >			
〔有	形固定資	産〕	[15, 539, 217]		>	
建		物	8, 690, 067]	
機	械装	置	235, 257]	
車	両 運 搬	具	1, 420, 747	(その他利益剰余金) (101,555,453)	
	4、器具及び備		4, 850, 009	繰越利益剰余金 101,555,453		
土		地	343, 137	[自己株式][△5,000,000)	
	形固定資	産〕	[2, 435, 645]		>	
電	話加入	権	1	その他有価証券評価差額金	١,	
) / J	フトウェ	ア	2, 435, 644	《純 資 産 合 計》(124,459,902	>>	
	資その他の資 ※ ナ 無 転		[26, 205, 706]			
	資有価証		12, 729, 907			
出	資 辛 更 # 唐	金佐	50, 200			
	産 更 生 債 期繰延税金資	権	146, 370 1, 852, 413			
敷	が深地加速貝	金	1, 050, 000			
保保	証	金	2, 900, 000			
施施	設利用	推	7, 550, 000			
貸	倒引当	金	△ 73, 184			
資	産 合	計	208, 477, 138	負債及び純資産合計 208,477,138		

損益計算書 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

(単位:円)

	(単位:円)
売 上 高 売 上 原 価 売 上 総 利 益	327, 064, 068 240, 395, 623 86, 668, 445
販売費及び一般管理費	69, 658, 416
営 業 利 益	17, 010, 029
営業外収益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 その他の営業外収益	597, 564 30, 923 202, 346 364, 295
営業外費用 支 払 利 息 手 形 売 却 損 その他の営業外費用	623, 551 25, 159 97, 127 501, 265
経 常 利 益	16, 984, 042
特別利益 貸倒引当金戻入額	220, 843
特別損失 電話加入件評価損	126, 879 126, 879
税引前当期純利益	17, 078, 006
法人税、住民税及び事業税	8, 234, 217
法人税等調整額	\triangle 1, 611, 107
過年度法人税等調整額	$\triangle 2, 367, 511$
法 人 税 等 合 計	4, 255, 599
当期純利益	12, 822, 407

個別注記表

- 1 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券

時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

i 商品 個別法(一部については最終仕入原価法)

ii 仕掛品 個別法

iii 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物15~39年工具、器具及び備品2~10年ソフトウエア5年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に、今後 回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可 性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づ計上しております。

なお、退職給付債務の額については、簡便法(退職給付に係る当会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を適用して計算しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる 場合において、工事進行基準を適用しております。

(5) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

2 会計方針の変更

「税効果会計に係る会計基準」の適用

当事業年度から「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年10月10日) を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延